

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 東海リース株式会社

【英訳名】 TOKAI LEASE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本博亮

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 大西泰史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋2丁目北2番6号

【電話番号】 06(6352)0001(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 大西泰史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東海リース株式会社東京支店
(東京都港区虎ノ門5丁目1番5号)

東海リース株式会社千葉支店
(佐倉市大作2丁目2番2号)

東海リース株式会社横浜支店
(横浜市中区弁天通4丁目59番)

東海リース株式会社名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目32番20号)

東海リース株式会社神戸支店
(神戸市中央区下山手通6丁目1番4号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第46期 第2四半期 連結累計期間	第47期 第2四半期 連結累計期間	第46期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(千円)	5,885,740	6,726,687	12,372,301
経常利益	(千円)	64,479	247,350	337,995
四半期(当期)純利益	(千円)	76,057	152,411	273,276
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	405,254	20,803	787,899
純資産額	(千円)	15,135,173	15,602,254	15,687,813
総資産額	(千円)	27,552,608	28,739,756	28,876,028
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.19	4.38	7.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.9	51.5	51.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	301,835	769,554	1,074,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	690,042	814,556	1,328,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	760,571	447,314	187,132
現金及び現金同等物の 四半期期末(期末)残高	(千円)	1,272,845	933,577	1,448,998

回次		第46期 第2四半期 連結会計期間	第47期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	3.86	3.98

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、いずれの期間においても潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響が見られたものの、企業収益や雇用環境は改善しつつあります。その一方で、原材料価格や人手不足に伴う人件費が上昇し、持ち直しつつある個人消費がここに来て足踏み状態であり、不透明な状況で推移しました。

仮設建物リース業界におきましても、公共設備投資拡大の影響もあり堅調に推移しておりますが、原材料の高騰や建設業界全体における労働者不足が深刻化しつつあります。また、耐震補強を中心とする学校関連施設などの官公庁関連の需要は、地方自治体の財政難等により依然として低価格での落札が続いています。

このような状況におきまして当社グループは、積極的な営業活動を行うことにより新規顧客を開拓し、契約高の増加につなげるとともに、保有する仮設建物の在庫を最大限に駆使し、原価圧縮に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,726百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。損益面につきましては、営業利益は277百万円（前年同四半期比171.4%増）、経常利益は247百万円（前年同四半期比283.6%増）、四半期純利益は152百万円（前年同四半期比100.4%増）となりました。

なお、セグメントごとの業績は、日本が売上高6,499百万円（前年同四半期比15.7%増）、中国が295百万円（前年同四半期比5.0%増、セグメント間取引消去後226百万円（前年同四半期比16.0%減））となりました。また、営業損益は日本が332百万円の営業利益（前年同四半期比197.0%増）、中国が47百万円の営業損失（前年同四半期は12百万円の営業損失、セグメント間取引消去後は55百万円の営業損失（前年同四半期は9百万円の営業損失））となりました。

(2)財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より136百万円減少し、28,739百万円となりました。理由の主なものは現金及び預金の減少551百万円であります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より50百万円減少し、13,137百万円となりました。理由の主なものは支払手形及び買掛金の減少147百万円であります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より85百万円減少し、15,602百万円となりました。理由の主なものは為替換算調整勘定の減少130百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、769百万円の収入となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,071百万円収入が増加いたしました。主な理由は、仕入債務の増減額が1,218百万円増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、814百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間に比べ124百万円支出が増加いたしました。主な理由は、定期預金の払戻による収入が165百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、447百万円の支出となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,207百万円支出が増加いたしました。主な理由は、短期借入金及び長期借入れによる収入が1,192百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ515百万円減少し、933百万円となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,943,225	34,943,225	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	34,943,225	34,943,225		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		34,943,225		8,032,668		2,828,787

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
塚本 幸司	奈良県奈良市	2,972	8.51
塚本 四女子	奈良県奈良市	1,265	3.62
塚本 博亮	奈良県奈良市	1,203	3.45
株式会社オーガスト・エイト	奈良県奈良市鳥見町1丁目9-13	1,114	3.19
小野 好昭	新潟県村上市	825	2.36
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル スモール キャップ バリュースポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行)	グリーンウィッチストリート388, ニューヨーク, NY10013, 米国 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	671	1.92
塚本 和男	香川県高松市	500	1.43
塚本 貴文	奈良県奈良市	366	1.05
土居 治代司	香川県高松市	350	1.00
中間 信幸	鹿児島県鹿児島市	325	0.93
計		9,593	27.45

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 160,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,564,000	34,564	
単元未満株式	普通株式 219,225		
発行済株式総数	34,943,225		
総株主の議決権		34,564	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式103株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東海リース株式会社	大阪市北区天神橋 2丁目北2番6号	160,000		160,000	0.46
計		160,000		160,000	0.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,530,545	978,726
受取手形及び売掛金	10,021,464	10,382,899
電子記録債権	10,980	13,962
商品及び製品	265,708	198,848
仕掛品	9,338	9,533
原材料及び貯蔵品	467,070	497,334
繰延税金資産	80,400	80,400
その他	291,926	308,203
貸倒引当金	88,465	83,690
流動資産合計	12,588,969	12,386,217
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産（純額）	7,273,725	7,359,248
建物及び構築物（純額）	2,130,699	2,435,253
土地	4,989,891	4,989,891
リース資産（純額）	671,134	635,388
建設仮勘定	254,866	1,048
その他（純額）	199,201	192,806
有形固定資産合計	15,519,518	15,613,635
無形固定資産	429,081	394,247
投資その他の資産		
投資有価証券	138,333	150,399
その他	193,343	190,691
投資その他の資産合計	331,677	341,090
固定資産合計	16,280,277	16,348,973
繰延資産	6,781	4,565
資産合計	28,876,028	28,739,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,942,113	2,794,385
短期借入金	1,250,364	1,717,739
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
リース債務	148,975	149,971
未払法人税等	75,529	68,582
前受リース収益	2,870,191	2,985,636
賞与引当金	205,179	218,341
役員賞与引当金	21,060	20,500
設備関係支払手形	137,289	187,044
その他	532,467	803,248
流動負債合計	8,463,170	9,225,448
固定負債		
社債	440,000	300,000
長期借入金	3,050,391	2,523,474
リース債務	487,055	423,891
繰延税金負債	47,781	54,777
役員退職慰労引当金	139,100	145,400
退職給付に係る負債	560,717	464,509
固定負債合計	4,725,044	3,912,053
負債合計	13,188,215	13,137,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,637,764	5,637,764
利益剰余金	960,281	1,006,952
自己株式	28,632	29,253
株主資本合計	14,602,082	14,648,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,178	37,656
為替換算調整勘定	260,095	129,717
退職給付に係る調整累計額	28,906	15,213
その他の包括利益累計額合計	261,368	152,160
少数株主持分	824,362	801,962
純資産合計	15,687,813	15,602,254
負債純資産合計	28,876,028	28,739,756

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,885,740	6,726,687
売上原価	4,608,579	5,223,520
売上総利益	1,277,160	1,503,167
販売費及び一般管理費	1 1,175,071	1 1,226,088
営業利益	102,088	277,078
営業外収益		
受取利息	2,145	3,408
スクラップ売却益	5,084	7,426
保険解約返戻金	5,893	-
受取保険金	1,909	10,560
その他	10,873	16,181
営業外収益合計	25,906	37,577
営業外費用		
支払利息	37,364	37,901
為替差損	16,969	-
支払手数料	3,600	23,022
その他	5,581	6,381
営業外費用合計	63,516	67,305
経常利益	64,479	247,350
特別利益		
固定資産売却益	-	104
負ののれん発生益	44,592	-
特別利益合計	44,592	104
特別損失		
固定資産除却損	20,670	40,651
特別損失合計	20,670	40,651
税金等調整前四半期純利益	88,401	206,803
法人税、住民税及び事業税	18,097	50,869
法人税等調整額	1,393	1,662
法人税等合計	19,490	52,531
少数株主損益調整前四半期純利益	68,910	154,272
少数株主利益又は少数株主損失()	7,147	1,860
四半期純利益	76,057	152,411

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	68,910	154,272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,032	7,454
為替換算調整勘定	324,311	154,616
退職給付に係る調整額	-	13,692
その他の包括利益合計	336,344	133,469
四半期包括利益	405,254	20,803
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	383,028	43,203
少数株主に係る四半期包括利益	22,610	22,400

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	88,401	206,803
減価償却費	580,273	614,646
負ののれん発生益	44,592	-
有形固定資産除却損	20,670	40,651
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,200	100
賞与引当金の増減額(は減少)	2,704	13,161
役員賞与引当金の増減額(は減少)	350	560
退職給付引当金の増減額(は減少)	476	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,900	6,300
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	14,324
受取利息及び受取配当金	3,705	5,216
支払利息	37,364	37,901
リース用資産の中古販売による売上原価	10,033	15,201
固定資産売却損益(は益)	-	104
為替差損益(は益)	16,969	116
売上債権の増減額(は増加)	325,379	390,024
たな卸資産の増減額(は増加)	140,887	20,886
その他の資産の増減額(は増加)	3,950	24,780
仕入債務の増減額(は減少)	1,240,623	21,798
前受リース収益の増減額(は減少)	104,809	126,663
その他の負債の増減額(は減少)	26,685	228,601
その他	14,981	5,774
小計	244,684	859,766
利息及び配当金の受取額	3,756	5,223
利息の支払額	38,994	37,708
法人税等の支払額	21,912	57,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	301,835	769,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	46,646	45,148
定期預金の払戻による収入	246,644	81,546
リース用資産取得による支出	604,928	723,627
社用資産の取得による支出	296,099	133,554
社用資産の売却による収入	-	947
ソフトウェアの取得による支出	24,042	-
投資有価証券の取得による支出	431	444
関係会社株式の取得による支出	1,000	-
投資その他の資産の増減額(は増加)	36,462	5,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	690,042	814,556

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000,000	508,000
長期借入れによる収入	700,000	-
長期借入金の返済による支出	393,619	566,502
社債の償還による支出	140,000	140,000
リース債務の返済による支出	231,633	75,090
自己株式の取得による支出	517	621
配当金の支払額	173,659	173,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	760,571	447,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,236	23,104
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	183,071	515,420
現金及び現金同等物の期首残高	1,455,916	1,448,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,272,845	933,577

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第2四半期連結会計期間(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)
該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が68,190千円減少し、利益剰余金が68,190千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	81,675千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料	466,582千円	471,927千円
賞与引当金繰入額	62,306千円	119,574千円
役員賞与引当金繰入額	13,100千円	20,500千円
退職給付引当金繰入額	39,180千円	千円
退職給付費用	千円	31,109千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,500千円	7,049千円
貸倒引当金繰入額	4,250千円	100千円
減価償却費	38,907千円	34,610千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,354,392千円	978,726千円
預入期間が3か月を超える定期預金	81,546千円	45,148千円
現金及び現金同等物	1,272,845千円	933,577千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	173,961	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	69,578	2	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	173,931	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	104,349	3	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	5,615,584	270,156	5,885,740		5,885,740
セグメント間の内部売上高 又は振替高		11,319	11,319	11,319	
計	5,615,584	281,476	5,897,060	11,319	5,885,740
セグメント利益又は損失()	111,993	12,027	99,966	2,121	102,088

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結累計期間において、日本で44,592千円の負ののれん発生益を計上しております。

これは、当社連結子会社である日本キャビネット株式会社の株式の一部を取得したことにより発生したものであります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円)
	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	6,499,691	226,996	6,726,687		6,726,687
セグメント間の内部売上高 又は振替高		68,433	68,433	68,433	
計	6,499,691	295,429	6,795,121	68,433	6,726,687
セグメント利益又は損失()	332,673	47,130	285,542	8,464	277,078

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.19	4.38
(算定上の基礎)		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	76,057	152,411
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	76,057	152,411
普通株式の期中平均株式数(株)	34,790,777	34,784,690

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議しております。

- (1) 中間配当による配当金の総額 104,349千円
- (2) 1株当たりの金額 3円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月10日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

東海リース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 圭介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海リース株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海リース株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。